

熊本地震アンケート調査結果（戸建住宅編）

平成28年（2016年）熊本地震における室内被害実態を把握することを目的に、熊本市消防局管内にお住まいの方に対してアンケート調査を実施しました。

- 対象：熊本市消防局管内（熊本市、益城町、西原村）にお住まいの方
- 配布：800世帯、回収：407世帯（回収率50.8%）
- 回収世帯の属性：住居形態（戸建住宅90%、共同住宅5%、その他5%）、建物構造（木造78%、防火造5%、耐火造12%）

1 地震に対する意識と備え

Q 熊本で地震が発生すると思っていましたか



図 1-1 地震に対する意識

Q 地震に対する備えをしていましたか？

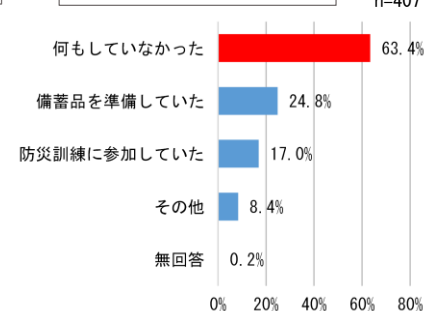


図 1-2 地震への備え

コメント

図 1-1, 1-2 熊本で大規模地震が発生すると思っていた人は10.0%、地震に対する備えを何もしていなかった人は63.4%と、地震に対する意識が高いとは言えない地域でした。

地震が起こらないと思って備えをしていないと、いざ地震が起きてしまったときに、甚大な被害につながりかねません。

地震はいつどこで起こるか分かりません。万一のことを考えて、防災意識を高めておきましょう。

2 家具類の転倒等によるケガ人の発生状況

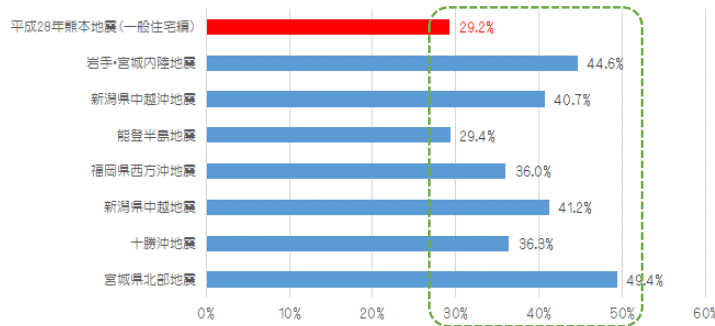


図 2-1 近年の地震における家具類の転倒・落下・移動が原因のケガ人の割合

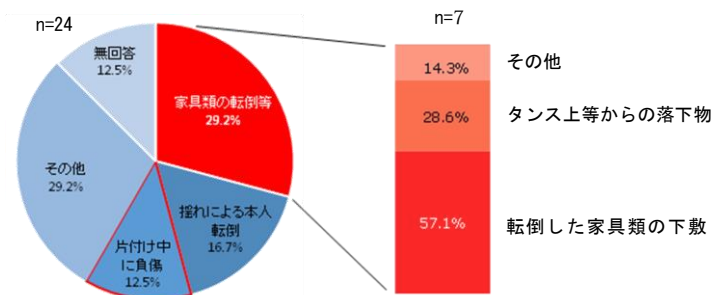


図 2-2 地震による負傷原因

コメント

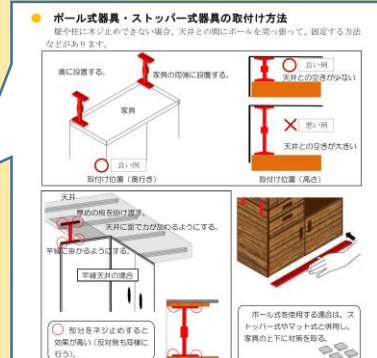
図 2-1 平成28年熊本地震（一般住宅編）でケガをした原因のうち家具類の転倒等による割合は、29.2%でした。

近年発生した地震でケガをした原因のうち家具類の転倒等に起因する割合と同様の傾向が見られ、家具転倒対策の必要性が改めて示されました。地震発生の時間帯から、就寝中に受傷した人も多かったと推測されます。居間（リビング）や寝室など家族がよく使う部屋等に対して、家具転倒対策を優先的に実施するようにしましょう。

図 2-2 地震時の揺れによる家具類の転倒等で負傷した人の他に、地震後に、転倒等した家具類を片付ける際に、家具の移動や割れたガラス等で負傷した人もいます。

地震時だけでなく被災後の後片付けの時に負傷しないためにも、家具転倒対策は重要です。

◆ 家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック



「家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック」には、詳しい対策方法や、器具を取り付ける際の様々な注意事項などが記載してあります。

こちらは、A5サイズの小冊子で、約40ページ程度のものになります。

東京消防庁のホームページからダウンロードできます。

3 家具転倒対策の実施状況

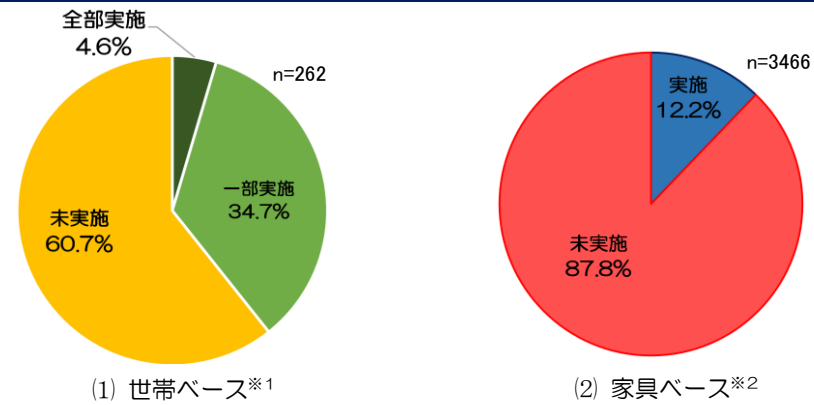


図 3 家具転倒対策の実施状況

- ※1 世帯ベースの実施率 = ((全部実施 + 一部実施) 世帯数 / 全世帯数) × 100
- ※2 家具ベースの実施率 = (実施家具の個数 / 家具の総個数) × 100

コメント

図 3(1) 世帯ベースの実施率^{※1}は39.3%（全部実施4.6%、一部実施34.7%）と低く、未実施理由の多くが「大きな地震が起こると思っていなかった」、「面倒である」でした。

家具転倒対策は、自分の身を守るだけでなく、家族や地域を守る対策です。いざという時に後悔しないためにも、家具転倒対策を実施しましょう。

図 3(2) 家具ベースの実施率^{※2}は、世帯ベースの実施率（39.3%）の1/3程度で、12.2%でした。

平成29年消防に関する世論調査によると、都民の世帯ベースの実施率は65.6%（全部実施7.3%、一部実施58.3%）でしたが、家具ベースでみると、かなり低く推測されます。被害リスク低減のためには、一部の家具類にするだけでなく、できるだけすべての家具類に対して家具転倒対策を実施しましょう。

4 家具転倒対策実施状況及び転倒状況の分析結果

※3 転倒等率 = (転倒・落下・移動した家具の個数 / 家具の総個数) × 100

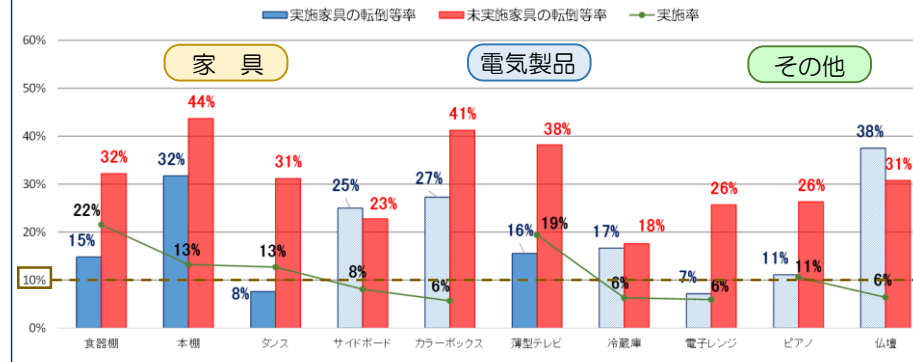


図 4-1 家具類にみた実施率及び実施・未実施別の転倒等率^{※3}

※ はサンプル数が少ないため参考値

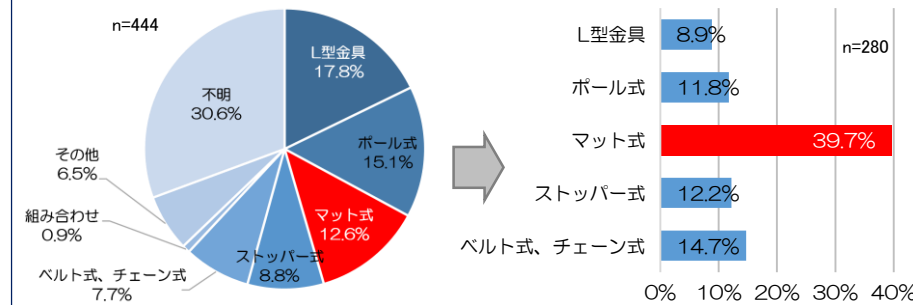


図 4-2 家具転倒対策に使用された器具の割合

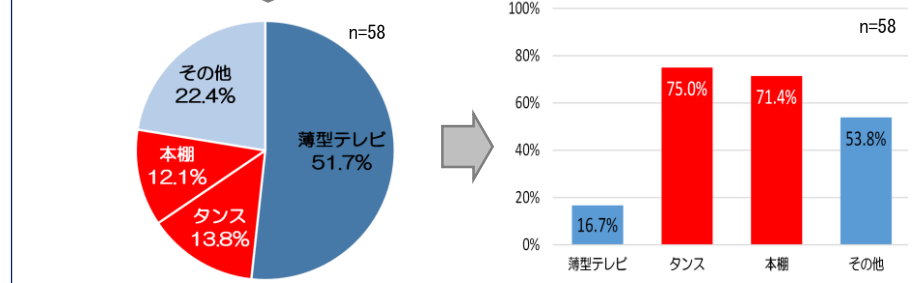


図 4-4 マット式器具を使用して対策を行った家具類の個数割合

図 4-5 マット式器具を使用して対策を行った家具類の転倒等率

コメント

図 4-1 家具転倒対策実施率を家具類別にみると、食器棚、本棚、タンス、薄型テレビ、ピアノは、他の家具類と比べ、相対的に高くなっています。

家具転倒対策と言われて思い浮かぶ家具や、最近の販売製品の多くに転倒防止機能が備えられている薄型テレビにおいて、相対的に実施率が高くなっているようです。
 一見危険と思わないような家具類にも、忘れずに対策を行いましょう。

「本棚」は、対策を実施していた場合でも、転倒等率が32%と3割を超えており、およそ3つに1つは転倒等してしまっています。個々の固定方法を調べたところ、①重量物に適さない器具を使用している、②取付方法が不適切である等の要因が推察されます。

家具転倒対策ハンドブックを活用し、できるだけ効果の期待できる器具を使用するとともに、適切な方法で取り付けるよう注意しましょう。
 また、万一転倒した場合にも備え、ケガや避難の妨げにならないよう、家具の置き方（レイアウト）を工夫するようにしましょう。

図 4-2~4-5 家具転倒対策に使用されていた器具をみると、L型金具、ポール式、マット式で固定している割合が相対的に高くなっています。ただし、マット式については、転倒等した割合が他の器具と比べて高く、固定されていた家具のうちおよそ4割の家具で転倒等していました。

マット式による固定で転倒等が多かった主な要因は、タンス、本棚等の重量物のある家具類を固定していたためと推測されます。
 器具性能、取付方法及び対象となる家具等についても、注意が必要です。対策をする際は、家具転倒対策ハンドブックをご活用ください。